

# 平成24年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			50,040,009	44,160,805	5,879,204

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所		備考			
					年	月	年	月	交付対象事業費			交付対象外経費								
					A			B			C			D	負担額			E	F	G
					交付金交付額			沖繩県		市町村		その他								
合計									73,231,714	62,828,127	50,040,009	12,275,989	504,927	7,202	10,403,587					
1	特定地域特別振興事業	旧軍飛行場により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各地域が取りまとめた地域社会の再構築に向けた取組みを支援する。	ソ	4	24	5	28	3	378,550	378,550	302,840	37,855	37,855			3	2	(5)	イ	
2	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場返還予定地をはじめとする駐留軍用地跡地等の利用推進を図るため、沖縄県が行う跡地利用計画の策定に係る調査等を行う。	ヨ	10	24	5	34	3	87,000	87,000	69,600	17,400				3	3	(13)	-	
3	先端医療産業化基盤構築事業	再生医療分野等の先端医療技術を沖縄に集積し、産業化の基盤構築を図るため、県内医療機関を中心に、がんの免疫療法や膝軟骨の再生医療等の研究開発事業を実施する。	ル	1	24	4	25	3	432,861	432,861	346,288	86,573				3	3	(5)	イ	
4	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	島しょ県である本県において、災害時の避難所などにおける応急水源の確保を図るため、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設のモデル仕様作成を実施する。	レ	1	24	6	25	3	31,737	31,737	25,389	6,348				3	2	(6)	ア	
5	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	国際航空物流ハブを活用した臨空型産業の企業誘致、海外航空会社の就航誘致、県産品の販路拡大、外国人観光客の誘客を図るため、企業誘致セミナーの開催、海外アンテナショップの支援、コンテナスペース借り上げ、海外メディアに向けたプロモーション活動等を行う。	ニ	10	24	4	34	3	744,681	744,681	595,744	148,937				3	3	(4)	イ	
6	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	タ	10	24	4	34	3	1,681,141	1,681,141	1,344,912	336,229				3	3	(11)	ア	
7	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	タ	10	24	6	34	3	3,021,802	2,859,326	2,287,460	286,058	285,808		162,476	3	3	(11)	ウ	
8	臨空・臨港型産業集積支援事業	臨空・臨港型産業の早期集積及び国際物流拠点化を促進するため、那覇空港の国際航空物流ハブ機能を活用した国際物流拠点設置を検討している企業や新たに物流事業を計画している企業に対して、施設整備費や輸送費等の一部助成を行う。	ニ	3	24	6	27	3	400,903	200,903	160,722	40,181			200,000	3	3	(4)	ア	
9	公共交通利用環境改善事業	外国人を含めた観光客及び県民の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、IC乗車券システムの検討及びバスロケーションシステム等の導入、ノンステップバスの導入を支援する。	ソ	3	24	6	27	3	1,375,000	912,900	730,320	182,580			462,100	3	1	(7)	ウ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考					
					事業始期	事業終期	A	B	C	交付対象事業費			G	章	節		項	目			
										交付金交付額											
					年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他		D	E	F						
10	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を整備するとともに、県内外の研究機関の連携による共同研究事業を実施する。	ア	3	24	4	27	3	650,000	650,000	520,000	130,000					3	3	(5)	イ	
11	多様な陶器生産システム構築事業	地場産業の振興に資するため、県産陶器用の坯土（はいど）の品質改善や製品の量産化、用途の開発など生産技術の向上を図る実証・研究事業を実施する。	ニ	1	24	4	25	3	100,804	100,804	80,643	20,161					3	3	(9)	ア	
12	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	ライフサイエンス分野の研究開発企業等の沖縄への集積を加速するため、高度実験設備・機器の整備を行う。	ア	2	24	6	26	3	674,097	674,097	539,277	134,820					3	3	(5)	ア	
13	沖縄県知的・産業クラスター基盤整備事業	知的・産業クラスターの形成を図るため、沖縄科学技術大学院大学周辺地域の光ファイバー施設整備や同大学周辺地域の交通アクセス改善に向けた空港直行バスの運行実証調査等を行う。	ア	1	24	5	25	3	171,811	131,058	104,846	26,212	40,753				3	3	(5)	ア	
14	沖縄サイエンスキャリアバン構築事業	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、NPO法人等のコーディネーターによる県、産業界、学協会、教育機関等が一体となった科学技術人材育成システムを構築するとともに、出前授業や課外活動等への訪問支援を行う。	ア	3	24	5	27	3	89,661	89,661	71,728	17,933					3	3	(5)	エ	
15	知的・産業クラスター形成推進事業	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助を行う。また、知的・産業クラスター形成に向けた調査・検討を行う。	ア	5	24	5	29	3	262,149	252,099	201,678	50,421	10,050				3	3	(5)	イ	事業者負担額の減額による総事業費の変更
16	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	感染症やATL（成人T型細胞白血病）等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。	ア	3	24	5	27	3	200,000	200,000	160,000	40,000					3	3	(5)	イ	
17	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	ア	5	24	5	29	3	1,043,818	843,818	675,054	168,764	200,000				3	3	(5)	イ	
18	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	離島地域の活性化を図るため、県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる資源（例：景観、特産品、伝統文化等）を特定し、戦略的・効果的な情報発信を行う。	タ	1	24	5	25	3	66,779	66,779	53,423	13,356					3	3	(12)	ア	
19	沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	タ	10	24	4	34	3	126,454	126,454	101,163	25,291					3	3	(12)	オ	
20	離島特産品等マーケティング支援事業	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援する。	タ	10	24	6	34	3	65,146	65,146	52,116	13,030					3	3	(12)	ウ	
21	離島生活コスト低減実証事業	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。	タ	3	24	8	27	3	87,127	87,127	69,701	17,426					3	3	(11)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考		
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			G	章		節	項	目			
							A	B	C								負担額	
					年	月											年	月
22	マングース対策事業	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの侵入防止柵の整備及び捕獲を行う。	レ	3	24	4	27	3	240,243	240,243	192,194	48,049			3	1	(1)	ア
23	サンゴ礁保全再生事業	豊かな自然環境の基盤となるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	レ	5	24	4	29	3	208,921	208,921	167,136	41,785			3	1	(1)	ア
24	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境再生指針の策定に向けた自然環境の変遷等の実態調査・検討を行う。また、環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法を確立するとともに、自然環境の保全や再生型の公共事業の実施に向けたモデル事業を実施する。	レ	10	24	6	34	3	81,552	81,552	65,241	16,311			3	1	(1)	ウ
25	子や孫につながる平和のウミイ事業	沖縄戦の歴史的教訓を、世代間の共有財産とし、次世代に継承していく平和創造の原動力として発信・活用するため、より多くの戦争体験者の証言を収録・編集する事業及び県民自らが祖父母や父母の戦争体験・平和へのウミイ（思い）を子や孫に語る様子を収録・編集する事業を実施する。	カ	2	24	5	26	3	41,429	41,429	33,143	8,286			3	4	(2)	ウ
26	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	沖縄戦の歴史的教訓を戦争を知らない世代へ情報発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、インターネットで公開する。	カ	1	24	5	25	3	22,400	22,400	17,920	4,480			3	4	(2)	ウ
27	総合沿岸域管理計画（仮称）策定事業	沿岸域で行われるサンゴ礁保全再生事業、赤土等流出防止など各種対策事業を総合的に推進するため、沿岸域の現状調査を行い、沖縄県総合沿岸域管理計画（仮称）を作成するほか、シンポジウムを開催する。	レ	1	24	5	25	3	22,000	22,000	17,600	4,400			3	1	(1)	イ
28	環境保全型自然体験活動推進事業	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぎ、自然環境の持続可能な利用と保全の両立を図るため、保全利用協定制度の活用方策の検討及び協定締結の意向調査・普及啓発事業を実施する。	レ	3	24	5	27	3	20,121	20,121	16,096	4,025			3	1	(1)	エ
29	赤土等流出防止海域モニタリング事業	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	レ	10	24	4	34	3	12,970	12,970	10,376	2,594			3	1	(1)	イ
30	オニヒトデ総合対策事業	沖縄の豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの被害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生メカニズムを解明する調査研究を実施する。	レ	10	24	6	34	3	17,000	17,000	13,600	3,400			3	1	(1)	ア
31	福祉・介護人材育成基盤整備事業	質の高い福祉・介護人材の継続的な確保を図るため、人材育成ガイドラインの作成等を行うとともに、各圏域ごとに、人材育成コーディネーターの配置や、モデル施設を選定した人材育成の取組みなどを実践し、地域完結型の人材育成・確保の体制を構築する。	ハ	10	24	5	34	3	74,795	74,795	59,835	14,960			3	5	(6)	ア
32	島しょ型福祉サービス総合支援事業費	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	ヌ	10	24	4	34	3	113,147	84,860	67,888	16,972	28,287		3	2	(3)	ア
33	医学臨床研修事業費	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の病院及び診療所へ医師の派遣を行う。	ル	10	24	4	34	3	251,388	69,120	55,296	13,824	182,268		3	2	(3)	ウ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費						振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費	負担額								
							A	B	C		D	E			F	G			
					年	月				年							月	沖縄県	市町村
34	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業	離島に住む住人が、島内で専門医の診療を受診できるようにするため、専門医巡回診療を行う離島診療所に対し、医師派遣及び費用負担等の補助を行う。	ル	10	24	5	34	3	46,393	46,393	37,113	9,280			3	3	(11)	イ	
35	待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	ヌ	10	24	4	34	3	1,116,217	1,116,217	892,973	113,984	103,790	5,470	3	2	(2)	イ	
36	放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設移行を促進するため、公的施設整備計画策定等の支援、公的施設移行までの期間、家賃補助を行い、利用料の引下げを図る。放課後児童クラブ公的施設移行及び活用を促進するため、市町村の計画に基づき、当該市町村が行う放課後児童クラブ専用施設の整備に対して助成を行うとともに、既存クラブの環境改善を図るため、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行う。	ヌ	10	24	5	34	3	130,849	129,349	103,478	15,807	8,332	1,732	1,500	3	2	(2)	イ
37	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。	ル	10	24	4	34	3	29,200	29,200	23,360	5,840			3	2	(3)	ウ	
38	救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施する。	ル	10	24	6	34	3	29,500	29,500	23,600	5,900			3	2	(3)	ウ	
39	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素を開発する。	ソ	10	24	5	34	3	43,000	43,000	34,400	8,600			3	2	(3)	オ	
40	危険外来種咬症対策モデル事業	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の捕獲調査委託により基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。	ソ	5	24	5	29	3	13,106	13,106	10,484	2,622			3	2	(3)	オ	
41	抗毒素配備事業費	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を購入し、県内の医療機関に無償で配備する。	ソ	10	24	5	34	3	4,805	4,805	3,844	961			3	2	(3)	オ	
42	代診医派遣事業(職員費(医務課))	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	ル	10	24	4	34	3	26,538	19,477	15,581	3,896		7,061	3	2	(3)	ウ	
43	母子家庭生活支援モデル事業	母子家庭の子どもに対する家庭環境の充実を図るため、母子生活支援施設に入所出来ない母子家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	ヌ	5	24	6	29	3	54,863	54,863	43,890	10,973			3	2	(2)	エ	
44	県立病院医師派遣補助事業	離島・へき地における住民医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業に対し補助する。	ル	10	24	4	34	3	264,628	264,628	211,700	52,928			3	3	(11)	イ	
45	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖の「アクト」化や生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	ハ	6	24	6	30	3	186,971	186,971	149,576	37,395			3	3	(7)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所		備考				
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			G	章		節	項		目			
							A	B	C								負担額		
					年	月					年		月	D		E	F		
59	ミカンコミバエ侵入防止事業費	ミカンコミバエの再侵入防止のため、誘殺板による雄成虫除去法を実施する。	ハ	10	24	4	34	3	207,940	207,940	166,348	41,592			3	3	(7)	ウ	
60	移動規制害虫防除事業費	ゾウムシ類の根絶防除等のため、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施する。また、アフリカマイマイ、ナスミバエの被害防止及びまん延防止のため、薬剤散布等を実施する。	ハ	10	24	4	34	3	336,998	336,998	269,598	67,400			3	3	(7)	ウ	
61	沖縄型農業共済制度推進事業	共済加入率を改善し、沖縄県の高い共済掛金率を全国並とするため、農業共済組合が行う普及推進事業等を支援する。	ハ	10	24	6	34	3	130,425	130,425	104,340	26,085			3	3	(7)	エ	
62	分みつ糖振興対策支援事業費	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、 ①気象災害等によるコスト増嵩分 ②省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備 ③離島等においてさとうきび原料の取扱量などから現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う。	ハ	10	24	5	34	3	1,254,434	876,277	701,021	175,256	378,157		3	3	(7)	イ	
63	含みつ糖製糖施設近代化事業	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等を支援する。	ハ	10	24	5	34	3	2,310,000	2,079,000	1,663,200	415,800	231,000		3	3	(7)	イ	
64	含みつ糖振興対策事業費	含みつ糖地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図ることにより、これら離島地域での農業・社会経済の維持・発展を図ることを目的に、 ①含みつ糖の製造コストに関する不利益の緩和 ②気象災害等によるコスト増嵩分 ③省エネルギーまたは自然環境保護対策に資する機器整備 ④含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する経費の一部助成を行う。	ハ	10	24	4	34	3	2,013,669	1,885,006	1,508,002	377,004	128,663		3	3	(7)	イ	
65	鶏卵需給調整施設整備事業	鶏卵の相場を安定化させ養鶏産業の振興を図るため、鶏卵の需給調整を図る貯卵施設を整備する。	ハ	1	24	6	25	3	81,791	81,791	65,432	16,359			3	3	(7)	イ	
66	系統造成豚等利活用推進事業	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行う。	ハ	5	24	6	29	3	10,792	10,792	8,633	2,159			3	3	(7)	ア	
67	おきなわ山羊飼養・流通消費促進事業	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また、山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。	ハ	3	24	6	27	3	19,517	19,517	15,613	3,904			3	3	(7)	ア	
68	オガコ養豚普及促進事業	養豚における悪臭対策に優れるほか、効率的にふん尿の再利用ができるセルフクリーニング式オガコ養豚の普及を図るため、養豚農家に対する普及啓発及び経営指導を行う。	ハ	3	24	6	27	3	5,506	5,506	4,403	1,103			3	1	(2)	ア	
69	沖縄型畜産排水対策モデル事業	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査等の実施や畜産排水対策基本方針の策定等を行う。	ハ	3	24	6	27	3	31,204	31,204	24,961	6,243			3	1	(2)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所		備考						
					事業始期	事業終期	A	B	C	交付対象事業費			G	章		節					
										交付金交付額											
					年	月	年	月	D	E	F		負担額								
70	地域水源利活用調査事業	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、よりかんがい効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。	ハ	2	24	6	26	3	30,000	30,000	24,000	6,000					3	3	(7)	カ	
71	沖縄らしいみどりを守ろう事業	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。	ソ	5	24	6	29	3	147,262	147,262	117,804	25,414	4,044					3	1	(1)	イ
72	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。	ハ	5	24	5	29	3	49,133	49,133	39,306	9,827						3	3	(7)	ア
73	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の支援等を行う。	ハ	3	24	5	27	3	89,242	82,992	66,393	16,599	6,250					3	3	(7)	イ
74	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。	ハ	3	24	5	27	3	45,429	45,429	36,343	9,086						3	3	(7)	ア
75	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全・資源の利用を支援するため、環境負荷が軽減される小面積造林技術による新生産システムの開発に関する研究等を行うことで、持続可能な森林管理手法の確立を図る。	ハ	3	24	5	27	3	59,537	59,537	47,629	11,908						3	3	(7)	オ
76	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	若年者等の就業意識の向上を図るため、既に産学官・地域連携協議会を設置している5ヶ所の拠点地区(那覇市など)でのジョブサイトづくり事業等に補助するとともに、その他の市町村において、同様の協議会を設置し、地域独自の取組等に対して補助する。	ホ	5	24	4	29	3	175,025	175,025	140,020	35,005						3	3	(10)	カ
77	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	若年者の職業選択ミスマッチの解消や就業意識の伴わない県内指向の解消等を図るため、県内高校生等を対象に、低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。	ホ	3	24	6	27	3	51,719	51,719	41,375	10,344						3	3	(10)	イ
78	戦略的雇用対策事業	若年者・寡婦・中高年など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。	ホ	3	24	4	27	3	506,526	506,526	405,220	101,306						3	3	(10)	ア
79	新規卒卒者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップから就職までを一貫して支援する。	ホ	10	24	6	34	3	439,273	439,273	351,418	87,855						3	3	(10)	イ
80	若年者定着支援実践プログラム事業	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1~3年の従業員、10年の従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、コンサルトを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。	ト	3	24	6	27	3	41,709	41,709	33,367	8,342						3	3	(10)	イ
81	成長産業等人材育成支援事業	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、パイオ関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外・国外に研修のため派遣する費用の一部を助成する。	ホ	3	24	6	27	3	30,325	30,325	24,260	6,065						3	3	(10)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」~「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					始期	終期	A	B	C	交付対象事業費			G	章	節		項	目		
										交付金交付額										
					年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他		D	E	F					
82	県内企業雇用環境改善支援事業	雇用環境の継続的な改善を通じ離職率を抑制するため、企業支援のための協議会を設立して県内企業の雇用環境の改善を図るための基準等を設計し、その取組を行う企業に対しコンサルトを派遣する。併せて企業内の人材マネージャー育成に補助を行う。	ホ	5	24	6	29	3	34,038	34,038	27,230	6,808					3	3	(10)	ア
83	製造業振興物流対策事業	物流コストの最適化を図り、県産品の域外出荷を拡大するため、物流システム効率化のためのモデル事業を実施するとともに、物流コスト負担に関する実態調査を行う。併せて、県において船舶を建造した場合の物流コスト低減効果等に関する調査事業を実施する。	ニ	5	24	6	29	3	128,000	128,000	102,400	25,600					3	3	(1)	エ
84	オキナワものづくりネットワーク構築事業	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発（企業共同体等による共同研究、試作品開発）・技術研修（専門家招聘やマッチングセミナー）を一体的に実施する。	ニ	3	24	6	27	3	81,054	81,054	64,843	16,211					3	3	(9)	ア
85	沖縄県縫製業新展開促進事業	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、市場動向の調査及び分析、コーディネート配置による県外・海外メーカーOEM提携先の誘致等を一体的に実施する。	ニ	3	24	6	27	3	78,992	78,992	63,193	15,799					3	3	(9)	ア
86	泡盛域外出荷拡大支援事業	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する。	ニ	3	24	6	27	3	168,574	164,910	131,928	32,982	3,664				3	3	(9)	イ
87	戦略的製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラム・ウェアによるハズむ支援を実施する。	ニ	3	24	6	27	3	332,811	257,811	206,248	51,563	75,000				3	3	(9)	ア
88	新産業創出人材育成事業	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学官連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	ニ	1	24	4	25	3	45,465	45,465	36,372	9,093					3	5	(5)	ウ
89	おきなわ新産業創出投資事業	中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発補助金による資金供給及びベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援を実施する。	ニ	2	24	4	26	3	597,568	597,568	478,054	119,514					3	3	(5)	イ
90	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	ニ	10	24	6	34	3	734,941	734,941	587,952	146,989					3	3	(8)	ア
91	新たな組込システム検証基盤構築事業	成長分野における産業の高度化を図るため、自動車・家電等に組み込まれる制御システムの開発工程における検証基盤（ソフトウェア等）の開発に対し補助を行う。	ロ	2	24	4	26	3	171,033	127,716	102,172	25,544	43,317				3	3	(3)	イ
92	IT人材育成強化事業	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	ロ	5	24	5	29	3	172,086	136,495	109,195	27,300	35,591				3	5	(5)	ア
93	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォンOS「アンドロイド」に関する検証・認証システムの構築を行う県内事業者に対して補助を行うとともに、検証・認証サービス事業者の創業を促進するため、共同利用検証施設やインキュベーション施設を整備する。	ロ	3	24	5	27	3	1,313,039	1,186,154	948,922	237,232	126,885				3	3	(3)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			G	章		節	項	目						
							年	月	年								月	A	B	C	負担額
					D	E															F
94	沖縄型クラウド基盤構築事業	クラウド・コンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外のバックアップ/リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興等を図るため、クラウド・データセンターの集積に必要な共通基盤とデータセンターを整備する。	□	2	24	5	26	3	429,445	428,700	342,960	85,740			745	3	3	(3)	エ		
95	クラウド拠点形成等促進事業	クラウド・コンピューティングの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤システムの構築を支援するとともに、具体的なクラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。	□	3	24	6	27	3	777,799	700,000	560,000	140,000			77,799	3	3	(3)	ア		
96	金融人材育成支援・投資環境PR事業	金融特区での金融ビジネスの更なる集積及び高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援するとともに、国内外において金融特区の投資環境をPRする。	ニ	3	24	6	27	3	66,040	60,506	48,404	12,102			5,534	3	3	(6)	エ		
97	沖縄型上場基盤整備促進事業	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成及び上場の支援を行う機関（J-NOMAD）の設立及び活動に対し補助する。	ニ	3	24	6	27	3	194,145	144,145	115,316	28,829			50,000	3	3	(6)	エ		
98	特別自由貿易地域賃貸工場整備事業	特別自由貿易地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。また、企業を立地させることにより県内の製造業及び関連産業の振興を図る。	ニ	1	24	7	25	3	2,401,230	2,401,230	1,920,984	480,246				3	3	(9)	ア		
99	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の創出及び育成を図るため、県内企業・大学・コンサル等で構成する企業コンソーシアムに対し補助する。	ニ	3	24	4	27	3	233,150	210,297	168,237	42,060			22,853	3	3	(6)	イ		
100	藻類バイオマス可能性調査事業	産業化に向けた技術開発を促すため、島しょ地域における藻類バイオマス（再生可能エネルギー）の自立的な生産・流通の仕組みに関する可能性調査を実施する。	ニ	1	24	6	25	3	9,441	9,441	7,552	1,889				3	3	(6)	イ		
101	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を実施する。	ニ	5	24	6	29	3	209,128	209,128	167,302	41,826				3	3	(5)	ウ		
102	工芸縫製・金細工技術者養成事業	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修を実施する。	ニ	5	24	6	29	3	13,034	13,034	10,427	2,607				3	1	(5)	イ		
103	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EVバス・省エネ住宅等の普及促進を図る。	ニ	3	24	4	27	3	1,254,371	1,249,956	999,964	249,992			4,415	3	1	(3)	イ		
104	未利用資源・エネルギー活用促進事業	沖縄県において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、天然ガスの試掘、海洋深層水を活用した海洋温度差発電の実証を行う。	ニ	1	24	6	25	3	1,497,439	1,497,439	1,197,951	299,488				3	1	(3)	イ		
105	国内外企業誘致促進事業	沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく新制度のPRを行うための広報事業（フォーラム開催、企業訪問活動等）を行う。	ニ	2	24	6	26	3	91,326	91,326	73,060	18,266				3	3	(4)	ア		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考			
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項		
											年	月							年	月
					年	月		年	月	D	E	F								
106	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。	ニ	10	24	6	34	3	273,426	273,426	218,740	54,686				3	3	(9)	イ	
107	沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業	国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するため、沖縄県金型技術研究センターに金属部品や金型を製作するための最先端機器を導入する。	ニ	2	24	6	26	3	31,716	31,716	25,372	6,344				3	3	(9)	ア	
108	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたハンズオン支援を行う。	リ	5	24	4	29	3	64,426	64,426	51,540	12,886				3	1	(5)	ウ	
109	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	沖縄を訪れる障害者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業者へのセミナーや、沖縄観光におけるバリアフリーのあり方に関する検討委員会等を開催するとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	イ	3	24	5	27	3	50,500	50,500	40,400	10,100				3	3	(2)	ウ	
110	環境共生型観光地づくり支援事業	環境に配慮した環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図るため、市町村等の行う観光資源の保全、環境教育及び保全活動等や、環境に配慮した観光施設整備に対する支援を行う。	イ	3	24	5	27	3	49,396	49,396	39,516	5,700	4,180				3	3	(2)	ア
111	地域観光資源創出支援事業	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対して支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	イ	3	24	5	27	3	49,387	49,387	39,509	9,878				3	3	(2)	ア	
112	多言語観光案内サイン整備事業	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	イ	2	24	5	26	3	138,424	138,424	110,738	14,309	13,377				3	3	(2)	ウ
113	世界に通用する観光人材育成事業	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、海外ホテルスクールに派遣した留学生に対する支援、観光関連経営者向けの人材確保啓発セミナーの開催、人材育成を実施する観光関連企業・団体に対する助成、外国人観光客受入マニュアルの作成、語学研修支援、中国人観光客受入支援などの実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図る。	イ	10	24	4	34	3	385,877	385,877	308,696	77,181				3	3	(2)	エ	
114	観光客受入体制整備事業	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエンターテイメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的取組、台風時の観光客対策などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。	イ	10	24	6	34	3	549,135	549,135	439,308	109,827				3	3	(2)	ウ	
115	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。	イ	3	24	5	27	3	373,996	373,996	299,196	74,800				3	3	(2)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所		備考		
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章		節	
											年	月						年
					年	月		年	月					沖縄県	市町村		その他	
116	沖縄観光ブランド形成事業	沖縄が持つ様々な資源を活用し、新たな付加価値を加えた沖縄観光ブランドの形成を図るため、医療ツーリズムの促進、文化資源を活用した観光振興の取組、「沖縄型リゾートダイビング」の構築、外国人向けを含む教育分野における新たな旅行メニューの創出、県民の県内観光の推進、離島観光の振興などにより、魅力あふれる観光を推進する。	イ	10	24	6	34	3	332,532	332,532	266,023	66,509			3	3	(2)	ア
117	戦略的誘客活動推進事業	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、沖縄観光国際化ビッグバン事業、戦略的MICE誘致促進事業、クルーズ船プロモーション事業、外国人観光客誘致強化戦略策定事業、沖縄観光イメージ浸透促進事業、沖縄旅行未経験者需要開拓事業、NEXT沖縄事業、戦略的リピーター創造事業、国内需要安定化事業、離島観光活性化促進事業の実施により、市場特性に対応した誘客活動を戦略的に推進する。	イ	10	24	5	34	3	12,489,083	5,531,566	4,425,252	1,106,314	6,957,517	3	3	(2)	イ	
118	沖縄・中国観光交流推進事業	中国各地における沖縄観光の認知度を向上するため、知名度の向上が期待できるイベント等を誘致するとともに、中国福建省と本県との友好交流を拡大する。	イ	1	24	5	25	3	259,028	259,028	207,222	51,806		3	3	(2)	イ	
119	空手道会館（仮称）基本計画等策定事業	沖縄伝統空手を保存・継承・発展させるため、空手道会館（仮称）建設に向けた基本計画の策定等を行う。	リ	1	24	5	25	3	48,353	48,353	38,682	9,671		3	1	(4)	エ	
120	那覇港物流機能等強化事業費	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、外留貨物を集積輸送する社会実験や、需要が増大しているリーファー貨物へ対応するガントリークレーン及びリーファー電源を整備する。	ニ	3	24	4	27	3	335,733	335,733	268,586	67,147		3	3	(1)	イ	
121	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発、風景づくりに係る人材育成のための講習会、景観向上行動計画の策定、沖縄に適した素材・技術研究の検討及び景観評価システムの構築を行う。	リ	10	24	5	34	3	90,996	90,996	72,796	18,200		3	1	(6)	ア	
122	民間建築物耐震診断・改修等事業	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、台風常襲地域である沖縄県で導入の進んだRC造住宅の耐震診断・改修に対し補助を行うモデル事業を実施する。	レ	10	24	8	34	3	30,750	30,750	24,600	3,075	3,075		3	2	(4)	イ
123	建築物の耐震化促進支援事業	建築物の耐震促進のため、普及啓発活動及び構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。	レ	10	24	5	34	3	21,844	21,844	17,475	4,369		3	2	(4)	イ	
124	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から特別調整費を活用して実施している志布志港、鹿兒島港及び新港地区間の実証実験を踏まえ、大都市圏（福岡・大阪）への航路拡充を検討・実施する。	ニ	3	24	4	27	3	90,000	90,000	71,999	18,001		3	3	(1)	イ	
125	都市モルレル利用促進環境整備事業費	国内外観光客のモノレールの利便性向上を図るため、モノレール沿線の観光資源を紹介したガイドブック作成（多言語化表記）、モノレール駅周辺案内サイン更新（多言語表記）を行う。	イ	3	24	5	27	3	8,820	8,820	7,056	1,764		3	1	(7)	ウ	
126	港湾関連施設利便性向上整備事業	ダイビング等観光利用が進む離島航路の安全・安心、利便性確保を図るため、浮桟橋の整備及びシャワー設備等の利便施設の整備を行う。	タ	2	24	6	26	3	43,000	43,000	34,400	8,600		3	3	(11)	ウ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所		備考				
					事業始期	事業終期	A	B	C	交付対象事業費									
					年	月				年	月		D	負担額					
					年	月				年	月			E		F	G		
127	建築物耐震対策事業	台風対策と敷地の有効利用の観点等から導入が進んだRC造ビロティ建築物の耐震性の向上を図るため、低コストで簡易な耐震性能評価方法を開発し、最適かつ経済的な耐震改修工法の選定マニュアルを作成する。	レ	1	24	5	25	3	3,750	3,750	3,000	750				3	2	(4)	イ
128	沖縄フラワークリエイション事業	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	イ	10	24	6	34	3	300,000	300,000	240,000	60,000				3	1	(6)	イ
129	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	レ	10	24	6	34	3	100,000	100,000	80,000	20,000				3	2	(4)	イ
130	複式学級教育改善事業	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を保有する小学校へ学習支援員を配置する。	チ	10	24	4	34	3	92,495	92,495	73,995	18,500				3	5	(2)	ア
131	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者の実態把握を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。	チ	2	24	4	26	3	34,677	34,677	27,741	6,936				3	5	(2)	ア
132	夢・実現学力向上研究事業	児童生徒の学力の定着や学習意欲の向上を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援や、地域の人材等を活用した授業を市町村への委託により実施する。	チ	5	24	6	29	3	43,756	43,756	35,004	8,752				3	5	(3)	ア
133	国際性に富む人材育成留学事業	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生、大学生等を米国、アジア諸国等海外に派遣する。	ハ	10	24	7	34	3	126,436	126,436	101,148	25,288				3	5	(4)	ア
134	教員指導力向上事業	児童生徒の「確かな学力」の向上のために教員の指導力の向上を図るため、講師を招聘して指導方法の改善を図る研修や指導効果を検証する研究事業を実施する。	チ	5	24	5	29	3	8,993	4,694	3,754	940	4,299			3	5	(3)	ア
135	県立学校施設塩害防止・長寿命化事業	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	10	24	6	34	3	454,860	454,860	363,888	90,972				3	5	(3)	ウ
136	沖縄県防災情報システム機能強化事業	平成16年4月に運用を開始した「沖縄県防災情報システム」の機能強化を図るため、システム再構築を実施する。	レ	3	24	9	27	3	38,025	38,025	30,420	7,605				3	2	(4)	イ
137	放射線防護服等資機材整備事業	沖縄県地域防災計画に定める原子力災害応急対策計画に基づく、原子力潜水艦の原子力災害に係る防災体制の整備・強化を図るため、放射線防護服等の資機材を整備する。	レ	1	24	9	25	3	13,050	13,050	10,440	2,610				3	2	(4)	イ
138	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い離島・過疎地域等の町村が、沖縄振興特別推進交付金を活用して、地域の実情に応じた振興策を積極的に展開できるよう、当該町村負担分について財政支援を行う。	ソ	10	24	7	34	3	681,250	681,250	545,000	136,250				-	-	-	-
139	観光施設等の総合的エコ化促進事業	沖縄の観光資源でもある自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助を行う。また、県有施設の中で多くの観光客が訪れる平和祈念公園において、自然エネルギー導入事業をモデル的に実施する。	レ	5	24	7	29	3	438,053	188,053	150,442	37,611	250,000			3	1	(3)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所		備考			
					事業始期	事業終期	A	B	C	交付対象事業費			G	章		節		
										交付金交付額								
					年	月	年	月	D	E	F							
140	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	潮流の変化に伴う汚染物質の拡散等によるサンゴ礁地形の消失等の環境影響を的確に把握し、より効果的な環境保全措置が講じられるように、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルの検討・構築を行う。	レ	3	24	6	27	3	81,875	81,875	65,500	16,375			3	1	(1)	イ
141	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	沖縄の水産業、観光業を支える重要な資源である海域環境を保全するため、閉鎖的な海域に流入・堆積した赤土等の対策を行う。	レ	2	24	6	26	3	69,622	69,622	55,697	13,925			3	1	(1)	イ
142	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず（バイオマス）を活用して発電・売電を行うなど循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、自己完結型の循環資源システムを構築する。	タ	2	24	7	26	3	131,091	131,091	104,872	26,219			3	1	(2)	イ
143	水道広域化推進事業	水道広域化の効果、影響等を詳細に把握、評価し、広域化の推進や離島の負担軽減に資するきめ細やかな支援策などの効率的かつ円滑な広域推進方策を検討することを目的に必要な調査を実施する。	タ	10	24	6	34	3	82,132	82,132	65,705	16,427			3	3	(11)	イ
144	子育て総合支援モデル事業	子育て世帯（町村教育委員会が認定した準要保護児童の世帯等）が生活保護に陥らないよう防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援や養育支援を行うとともに、子どもに対する学習支援等を実施する。	ヌ	5	24	8	29	3	26,121	26,121	20,896	5,225			3	2	(2)	エ
145	ステップハウス運営事業	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者に委託）し、自立に向けた支援を実施する。	ヌ	5	24	6	29	3	16,490	16,490	13,192	3,298			3	2	(4)	ア
146	障害者就労チャレンジ事業	就労支援事業所等の総売上高の向上を図るため、各圏域ごとの産業まつりへの出展、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大及び農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング等を行う。	ヌ	3	24	8	27	3	47,048	47,048	37,638	9,410			3	2	(3)	イ
147	重粒子線施設導入に係る検討基礎調査事業	重粒子線治療施設の県内への導入可能性について検討するため、医師会、琉球大学、重粒子線治療機関、沖縄電力、経済団体等で構成する協議会を設置し、施設整備や運営等に係る課題等の調査を行う。	ル	1	24	8	25	3	15,751	15,751	12,600	3,151			3	3	(5)	イ
148	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	ハ	4	24	6	28	3	175,786	175,786	140,628	35,158			3	3	(7)	ウ
149	沖縄型植物工場実証事業	植物工場のランニングコストを低減させ夏場の葉野菜類の安定供給を図るため、太陽光やハガス炭等を活用した沖縄型植物工場の実証・検討を行う。	ハ	3	24	7	27	3	66,000	66,000	52,800	13,200			3	3	(7)	キ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			G	章		節	項	目						
							年	月	年								月	A	B	C	負担額
					D	E															F
150	さとうきび生産回復緊急対策事業	さとうきび生産量の著しい減少に対応し、県全体の早急な生産回復を図るため、種苗生産体制の構築及び単収向上の取組みに対する支援を行う。	ハ	3	24	8	27	3	290,257	261,231	208,984	52,247	29,026	3	3	(7)	ア				
151	畜産副産物処理施設整備事業	沖縄県における食肉等流通体制と畜産副産物のサイクルを確保するため、環境に配慮した畜産副産物の高度処理施設の整備を支援する。	ハ	1	24	8	25	3	357,551	250,285	200,228	50,057	107,266	3	3	(7)	ウ				
152	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	国内外における県産食肉ブランド力強化のため、香港における県産食肉物流結節拠点としての流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティ導入等を行う。	ハ	5	24	8	29	3	110,178	110,178	88,142	22,036		3	3	(7)	イ				
153	畜産環境基盤整備事業	安心・安全・高品質な県産食肉の安定供給体制の維持を図り、名護市が推進する「金融IT国際みらい都市構想」を実現するため、同市豊原地区に位置するプロイラー肥育施設の移転を支援する。	ハ	2	24	8	26	3	60,000	42,000	33,600	8,400	18,000	3	3	(7)	ウ				
154	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	本県特有の特殊土壌地域（石灰岩地域）に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。	ハ	3	24	6	27	3	20,000	20,000	16,000	4,000		3	3	(7)	カ				
155	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置を支援する。	ハ	5	24	8	29	3	63,859	57,589	46,071	11,518	6,270	3	3	(7)	ア				
156	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	漁業生産額の拡大を図るため、市場調査による魚種毎のマーケティング方策の作成、業界一体となったプロモーション、県産水産物物流システムの実証試験を実施する。	ハ	5	24	6	29	3	48,863	48,863	39,090	9,773		3	3	(7)	イ				
157	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照（LED等）資材の利用技術の開発を行う。	ハ	5	24	6	29	3	20,934	20,934	16,747	4,187		3	3	(7)	ア				
158	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進めるため、島ヤサイの商品性向上を目的とし、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	ハ	6	24	6	30	3	91,457	91,457	73,165	18,292		3	3	(7)	ア				
159	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	本県の気象・土壌条件等の栽培環境に適応した、国内外の有望品種を素材として育種し、TDN収量が普及品種より50%増収することを目標とする「沖縄型牧草戦略品種」を作出する。	ハ	5	24	6	29	3	24,527	24,527	19,619	4,908		3	3	(7)	オ				
160	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分（フコイダン、フコキサンチン）に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分フロタンニンの抽出技術の開発を行う。	ハ	5	24	6	29	3	34,141	34,141	27,310	6,831		3	3	(7)	オ				
161	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	シャコ貝類やヤイトハタについて消費者への安定供給、漁家の経営向上を図るため、養殖生産技術の開発を行う。	ハ	3	24	6	27	3	29,779	29,779	23,821	5,958		3	3	(7)	オ				

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費								
							年	月	年		月			A	B	C	負担額	
					D	E				F							G	
162	電力料金低減化等可能性調査事業	地理的・地形的および需要規模の制約により、他県に比べて割高な電力料金の低減化を図るため、うるま市の国際物流拠点産業集積地域（旧特自貿）周辺において、電力一括受電や再生可能エネルギーの効果的な活用等による電力料金低減化の可能性を調査する。	ニ	1	24	6	25	3	20,237	20,237	16,189	4,048			3	3	(9)	ウ
163	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業	「低炭素島しょ社会」の実現を目指し、併せて国の新たなエネルギー政策に対応するため、沖縄県エネルギービジョンの見直しとともに、地域特性をふまえたアクションプランを策定し、新エネルギーの効果的な普及拡大とエネルギーの地産地消を推進する。	ソ	1	24	6	25	3	13,041	13,041	10,431	2,610			3	1	(3)	イ
164	バイオ産業活性化支援事業	県内バイオ関連産業の振興を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー、異業種とのマッチング促進コーディネーターや研究アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究に対し補助する。	ニ	3	24	6	27	3	103,797	91,725	73,380	18,345		12,072	3	3	(5)	イ
165	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させる環境を構築し、県内バイオ関連産業の振興と更なる企業誘致を図るため、医療データを効率的に集積し活用する仕組み（ビジネスモデル）の県内での事業性を調査し検証する。	ニ	3	24	8	27	3	28,551	25,723	20,578	5,145		2,828	3	3	(5)	イ
166	島しょ型環境システム海外展開推進事業	県内中小企業の海外展開を促進し雇用の創出を図るため、県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを、フジエ・サトウなど同じ島しょ地域の国に対し展開を図ろうとする県内中小企業に対し補助する。	ニ	3	24	6	27	3	43,028	38,115	30,492	7,623		4,913	3	3	(6)	イ
167	工芸コンテンツ産業活用促進事業	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源（素材や技術、図案など）の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する。	ニ	3	24	6	27	3	30,931	30,931	24,744	6,187			3	1	(5)	イ
168	工芸産業振興基盤整備調査事業	織物、染物、漆器、陶器など、本県の多彩な伝統工芸を振興・発展させるため、必要となる基盤整備に係る調査の実施と基本構想の策定を行う。	ニ	1	24	6	25	3	18,705	18,705	14,964	3,741			3	1	(5)	イ
169	沖縄型ビジネスモデル構築事業	県内中小企業の振興に寄与する沖縄型ビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる企業の育成を図るため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に、業界全体及び個々の企業の課題、問題点、改善の方向性を明らかにする調査・分析を実施する。	ニ	5	24	6	29	3	20,251	20,251	16,200	4,051			3	3	(8)	ア
170	国際物流拠点施設整備事業	国際航空貨物ハブ事業の経済効果を活かし、臨空・臨港型産業の早期集積を図るため、那覇市の国際物流拠点産業集積地域（旧那覇自貿）を拡張し国際物流拠点施設（ロジスティクスセンター）を整備する。	ニ	2	24	8	26	3	2,025,040	2,025,040	1,620,032	405,008			3	3	(4)	ア
171	高度技術製造業生産拠点分散促進事業	我が国製造業の生産拠点のリスク分散・産業空洞化の防止に資するとともに県内製造業の振興を図るため、うるま市の国際物流拠点産業集積地域（旧特自貿）の賃貸工場の一部に機械装置を整備し、高度技術製造業の誘致を促進する。	ニ	1	24	6	25	3	935,200	935,200	748,160	187,040			3	3	(4)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考			
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項	目	
											年	月								年
					年	月		年	月	D	E	F								
172	アジアIT人材交流促進事業	アジア（特に中国）のIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。	□	3	24	6	27	3	18,576	18,576	14,860	3,716			3	3	(3)	ウ		
173	IT産業人材確保支援事業	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を推進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校との相互交流・訪問事業を実施する。	□	3	24	6	27	3	16,945	16,945	13,556	3,389			3	3	(3)	ウ		
174	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	70,866	70,866	56,692	14,174			3	3	(10)	イ		
175	若年無業者職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	ホ	5	24	8	29	3	28,829	28,829	23,063	5,766			3	3	(10)	ア		
176	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、地域の文化資源を活用した事業の実施に係る費用を支援する。	リ	5	24	8	29	3	249,021	226,811	181,448	45,363	22,210		3	1	(4)	イ		
177	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	本県独特の自然・歴史・文化を沖縄遺産と位置づけ、沖縄遺産の目玉となる旧石器時代の人骨を発掘することにより、遺跡を利用した新たな観光資源を創出することで、県立博物館の価値を増大させ、新たな観光客層を獲得する。	リ	2	24	6	26	3	16,099	16,099	12,879	3,220			3	1	(4)	ア		
178	芝人養成事業	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成する事業	イ	3	24	6	27	3	29,793	29,793	23,834	5,959			3	2	(1)	イ		
179	米軍発注工事参入支援可能性調査事業	米軍発注工事のボンド枠を確保するため、今後の工事の見直し、ボンドに関する米国法規の確認、海外米軍基地の工事に関する地元業者受注時の支援体制等を調査し、ボンド枠確保に向けた支援策及び支援に必要な保証規模、運営計画等を検討する。	ニ	1	24	6	25	3	11,780	11,780	9,424	2,356			3	3	(8)	ウ		
180	離島の水安心事業	離島における安全で安定した水道用水の水源確保のため、離島ダムにおける長寿命化計画を策定、実施する。	タ	10	24	6	34	3	15,000	15,000	12,000	3,000			3	3	(11)	イ		
181	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	沖縄本島東海岸（中城湾港西原与那原地区）に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナ用地に、プレジャーボート等を保管するためのボートヤード、管理棟、駐車場等を整備する。	イ	2	24	8	26	3	889,335	889,335	711,468	177,867			3	3	(1)	イ		
182	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	利便性の高い港湾及び国際物流拠点の形成に向けた港湾機能の強化を実現するため、安全で効率的な荷役作業の確保、観光客の安全性・快適性・利便性の確保、国際物流及び国内物流の効率化に資する施設の需要、可能性の調査を行う。	ニ	2	24	6	26	3	225,275	225,275	180,220	45,055			3	3	(1)	イ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G							
								年	月	年				月	C	負担額		
					D	E										F		
183	中城湾港新港地区物流機能等強化事業	中城湾港新港地区における、大幅なサービス水準の向上を図るため、大型クレーンの整備する。	ニ	1	24	7	25	2	150,000	150,000	120,000	30,000			3	3	(1)	イ
184	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。	イ	4	24	6	28	3	74,700	74,700	59,760	14,940			3	2	(1)	イ
185	建築物の耐震技術者等育成支援事業	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。	レ	10	24	7	34	3	31,441	31,441	25,152	6,289			3	2	(4)	イ
186	離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業	離島・へき地支援のため、高校生の寄宿舎（寮）と小・中・高校生の交流の拠点となる機能等を併せ持つ施設の設置に向けた調査等を行う。	タ	3	24	6	27	3	12,903	12,903	10,322	2,581			3	3	(11)	イ
187	即戦力アップ教育環境整備事業	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	ハ	10	24	8	34	3	57,001	57,001	45,600	11,401			3	5	(3)	ウ
188	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	チ	10	24	8	34	3	38,324	38,324	30,659	7,665			3	5	(2)	ア
189	県立学校再生可能エネルギー導入事業	県立学校施設の空調機器の導入による電気使用量の増大及び環境負荷に対応するため、太陽光発電設備やLED照明等を整備する。	レ	3	24	8	27	3	967,379	967,379	773,903	193,476			3	5	(3)	ウ
190	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムを実施する。	ハ	10	24	8	34	3	67,489	67,489	53,991	13,498			3	5	(4)	ア
191	教育相談・就学支援事業	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を持った就学支援員を学校へ配置し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。	チ	3	24	6	27	3	14,146	14,146	11,316	2,830			3	5	(3)	イ
192	キャリア教育マネジメント事業	本県の普通高校におけるキャリア教育の取組の普及・推進を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置や教員に対する研修会等を実施する。	チ	3	24	7	27	3	18,388	18,388	14,710	3,678			3	5	(3)	ウ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考								
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費											
							年	月	年		月			A	B	C	負担額				
					沖縄県	市町村				その他							D	E	F	G	
193	中学生いきいきサポート事業	生徒の不登校や問題行動などの早期発見・早期対応や未然防止に関する実践的な取り組みを推進し、不登校生徒の登校復帰や遊び非行生徒の立ち直り支援の充実を図るため、中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置し、相談活動や登校支援、学習支援等を行う。	チ	3	24	6	27	3	41,163	41,163	32,930	8,233			3	5	(3)	イ			
194	離島・へき地における学習支援事業	離島・へき地における進学に不利な条件の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の市町村に対する支援を行う。	チ	3	24	6	27	3	18,262	18,262	14,609	1,826	1,827			3	5	(3)	ア		
195	学校安全体制整備事業	東日本大震災の教訓、本県の地理的条件を踏まえ、児童生徒の安全確保体制を構築するため、学校防災リーダーを育成するための研修を実施するとともに、海拔10m未満の県立学校に防災対応システムを導入する。	レ	5	24	6	29	3	31,594	31,594	25,275	6,319					3	5	(3)	イ	
196	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	リ	10	24	6	34	3	39,675	39,675	31,740	7,935					3	1	(4)	ア	
197	LCC仮設ターミナル交通対策事業	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置される予定のLCC（格安航空会社）専用ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC専用ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	イ	5	24	10	29	3	24,539	24,539	19,631	4,908					3	3	(2)	イ	
198	男女共同参画施設整備事業	宜野湾市が実施する男女共同参画施設整備事業に対して補助を行う。	ソ	1	24	12	25	3	213,191	213,191	170,552		42,639				3	2	(7)	ア	
199	離島地域廃棄物高次利用推進調査事業	離島地域である宮古圏域内において、産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、建築廃材、廃プラスチック等の焼却処理施設設置の可能性調査を行う。 また、焼却施設から生じる熱を周辺施設へ供給する有効利用可能性調査を行う。	レ	1	24	12	25	3	10,846	10,846	8,676	2,170					3	1	(3)	イ	同章同節(2)、7、イ、(3)イ、ウも該当
200	健康行動実践モデル実証事業	早世予防と平均寿命（健康寿命）の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容（食事、運動、消費）に誘導する新たな方法の開発・実証を行う。	ソ	5	24	12	29	3	22,324	22,324	17,859	4,465					3	2	(1)	ア	
201	離島地域エネルギー自給高度化支援事業	離島地域におけるエネルギーの安定確保のため、宮古島のバイオエタノール燃料実用化生産プラントを活用し、蒸留残渣液等の高付加価値化の研究開発に対して支援する。	ニ	3	24	12	27	3	16,000	14,400	11,520	2,880		1,600			3	1	(3)	イ	
202	特定駐留軍用地内土地取得事業	駐留軍用地の返還後の跡地利用推進を図るため、土地取得事業基金を設置し、同基金を活用した特定駐留軍用地内の土地を取得する。	ヨ	10	24	12	34	3	6,912,664	6,912,664	5,307,766	1,604,898					3	3	(13)	ア	
203	泡盛古酒香気成分調査事業	泡盛古酒香気成分の生成メカニズムや貯蔵条件の及ぼす影響を明らかにし、泡盛古酒ブランド定着を図るため、工業技術センターへ最先端の分析機器を導入する。	ニ	4	24	12	28	3	65,000	65,000	52,000	13,000					3	3	(9)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	振興計画該当箇所	備考					
					年	月		年	月	A				B	C	負担額		
																D	E	F
G											章：節：項：目							

- 1) 平成24年5月16日 NO.1～NO.135を追加。
- 2) 平成24年6月25日 NO.136～NO.196を追加。NO.9,NO.36,NO.121,NO.124,NO.129,NO.135は、事業規模拡充等により増額。NO.1,NO.105は計画期間の変更。NO.66は対象事業の変更。NO97は事業者負担の追加。NO.104は事業概要の変更。NO38は対象事業の変更による減額及びNO.54は事業期間の変更等により減額し、これに伴い上段の既計上額を変更。
- 3) 平成24年8月3日 NO.21,NO.133,NO.144,NO.146,NO.147,150,NO.152,NO.165,NO.176,NO.181は事業始期の変更に伴い減額及び、NO.54,NO.122は対象事業の変更による減額し、これに伴い上段の既計上額を変更。NO.36,NO.151,NO.153,NO.155,NO.170,NO.175,NO187,NO.188,NO.189,NO190は事業始期の変更。
- 4) 平成24年12月17日 NO.197～NO.203を追加。NO.56は事業規模拡大等により増額。NO.15は事業者負担額の減額による総事業費の変更。

- 注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
- 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
- 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。